

公立大学法人横浜市立大学の第2期中期目標期間に対する各委員評価一覧

第2期中期目標（項目）	頁	自己評価	委員評価	コメント
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組	8	A	A	
			A	次期中期計画に掲げるべき特徴的な取組の検討を進めた。平成30年度にはデータサイエンス学部・看護学専攻博士課程後期の新設、31年度の国際総合科学部再編などが挙げられる。
			A	
			A	
			A	ほぼすべての項目で計画、施策が実施されており、教育研究の質の向上の点では次期中期計画での更なる期待が出来る。
I-1 教育に関する取組	8	A	A	
			A	国際総合科学部のコース再編に伴い、4学系12コースの設置、学部・大学院の5年一貫教育の実施、国際総合科学部の横断的プログラムの創設が行われた。医学部は人材育成のための医学教育センターの設置、生命医科学研究科の新設に伴い医理連携を推進を推進した。入試改革を行い、5教科7科目型入試の併用、医学部医学科では特別推薦入試を導入した。学生支援に関しては、「キャリア支援センター」を設置してきめ細かい実習や講座の提供を行い、YCUスクエア・新理科館の竣工等学修環境及び利便性の向上を図った。
			A	概ね順調に計画を実施しながら教育の質を高めてきており、28年に「学生500人未満の世界ランキング2016」で、日本2位、世界16位という評価を得たことはその一つの表れである。医師・看護師・保健師の国家試験合格率も高水準となっている。授業料減免について新制度導入や審査基準の見直しによって低所得者層へ手厚く減免ができるようになったことや、予算超過によって全額減免から半額減免となったのを29年度から運営交付金で半額を賄うこととしたなど、学生への経済的支援の充実を図っている。今後とも所要財源の確保に努力されるとともに、できれば貸与型だけでなく給付型の独自の奨学金制度導入を期待したい。ただ、インターネット上での学生アンケートを基にした大学の評判を見ると、「講義の質が教員によってバラつきがあり落差が大きい」「キャリア支援センターはあるがキャリア支援があまり充実していない」「公立大学なので古い校舎があるのは仕方がないが、冷暖房の運用が杓子定規で特に夏は暑い」等のマイナス意見も散見される。これまでの中期計画で整えてきた体制について、第3期中期計画ではさらにその内容の充実や運用の質の向上を望みたい。
			A	
			A	
I-2 研究の推進に関する取組	22	S	S	外部研究費の獲得増、URAによる研究支援は評価に値する。今後一層、研究成果として結実することを期待する。
			S	先端医科学研究センターの研究棟が平成24年度に竣工、27年度に増築。センターの核となる4センターを集約、整備し、トランスレーショナルリサーチ体制を確立した。その結果再生医療、遺伝子分野で大型研究費を獲得するとともに、研究成果は国内外から注目を集めた。27年度には「次世代臨床研究センター」を設置、臨床研究支援の基盤を強化した。
			S	先端医科学研究センターの研究棟を整備・増築し、高度なトランスレーショナルリサーチ体制を確立して優れた研究成果を上げてきたことにより、「研究の横浜市大」の名を高めたことは大いに評価できる。外部研究事業の受入件数や治験受入件数も、第2期中期計画の目標値を倍以上上回る実績を上げたことは素晴らしい。
			S	社会の変化、ニーズに対応して、研究体制を着々と整備して研究を勧め、人材の育成や地域社会への貢献など大きな成果をあげてきた。これらを高く評価することができる。
			S	特に、先端医科学研究センターの充実とトランスレーショナルリサーチ体制の確立は大いに評価出来る。また、Y-NEXTの設置も将来性があり、評価出来る。
I-3 教育研究の実施体制に関する取組	25	A	A	
			A	学長のリーダーシップのもと研究支援を目的に「戦略的研究推進事業」を進め、平成28年度に「学術的研究推進事業」を創設、「産学連携推進本部」の機能強化を行い、今後の研究の方向性等について検討を進めた。更に「URA推進室」の設置、「ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター」を配置し、全学的な研究支援体制の強化を図った。
			A	
			A	
			A	
II 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組	26	A	A	
			A	各々の病院が特色を活かした医療を提供し、市や県の医療政策及び市内の救急医療体制の充実に貢献するなど重要な役割を果たした。
			A	
			A	
			A	決算は引き続き厳しい結果となったが、医療安全、政策医療の推進、高度医療の提供、人材育成については期待された取組が実施出来た。
II-1 医療分野・医療提供等に関する取組	26	A	A	
			S	附属病院では認知症疾患、小児がん、未診断疾患イニシアチブ診療等の拠点医療機関として、センター病院では重症外傷センターの開設、がん医療の充実と、「生殖医療センター」を開設し、新たな医療需要への対応を図った。東日本大震災では被災地の医療支援を行った。又高度化する医療への対応として、附属病院では手術支援ロボットの導入、センター病院ではハイブリッド手術室の整備を行った。いろいろな面で、先進医療に対する積極的な取組が行われたことを評価する。
			S	2病院の役割分担に応じて求められる医療をきちんと提供してきている。様々な拠点病院の指定を次々と取って医療内容の充実を図ってきている。平成24年、25年にはセンター病院が週刊ダイヤモンドの「頼れる病院ランキング」で全国1位となった。先進医療についても積極的に取り組み次々と承認を受け、センター病院は計画目標を大きく上回った。
			A	
			A	

第2期中期目標（項目）		頁	自己評価	委員評価	コメント
II-2 医療人材の育成等に関する取組	30	S	S		
			S		「医学教育センター」を設置し、医学部学生への教育環境を整える他、「総合診療医学教室」を設置した。「看護キャリア開発支援センター」を設置、学生の教育と看護職への支援を行った。また女性医療スタッフが活躍しやすい職場づくりを進めるなど、労働環境の整備に努めた。
			A		
			S		目標としての研修医のマッチングは連続して良い成績を取めたことはそれなりに評価できるが、「研修医の育成」そのものの評価ではないことに注意を要する。他の多くの面では達成度「Sの水準」と評価できる。
			S		
II-3 医療安全管理体制・病院運営等に関する取組	33	A	A		
			A		附属病院では医療事故の経験を踏まえ、「医療の質向上センター」を設置。センター病院も安全管理対策委員会の下、教職員の安全管理意識の向上を図った。運営に関して、手術枠の拡大・手術室の増設に取り組む一方、入院受付業務の一元化を図った。また電子化による業務の効率化、医療情報の活用を図った。国の財政状況が厳しくなる中で、高度化・複雑化する医療を担う病院経営は窮地に追い込まれている。経営改善に努める一方、人件費の増大、高額な医薬品の増加等により、中期計画の後半は赤字決算が続いた。
			A		計画途中24年には医療事故も発生したが、それを受けて医療安全管理体制の充実にに向けた取り組みがなされてきている。その後、医療事故は発生しておらずその取組は実を結びつつあるように思われる。病院機能についても、「入院サポートセンター」等の患者支援、電子カルテの導入、「横浜重傷外傷センター」の設置、新しい高度医療技術導入のためのハードの整備等、充実が図られてきている。ただ、経営の効率化という点では病床利用率及び医薬材料費比率については2病院とも計画目標値を達成できておらず、人件費比率についても附属病院は計画目標値を達成できなかったことは残念である。
			A		
			A		
III 法人の経営に関する目標を達成するための取組	37	A	AorB		不祥事案件と経営赤字という結果からすれば、今後の奮起を期待することとするか。
			A		
			A		
			A		
			A		コンプライアンス面ではまだ根付いていない点もあるが、その真因を理解し、具体的な策を打っており、今後の効果が期待される。2病院の赤字についてもその要因は把握が出来ており、今後必要な投資と経費コントロールのバランスが求められる。
III-1 業務運営の改善に関する取組	37	A	AorB		不祥事案件をどう評価するか。事案対応や再発防止策等に十分努力がみられるので「A」とするか、結果責任は免れないので、事案発生後の努力は認められるものの「B」とし、今後に期すこととするか。
			A		
			A		コンプライアンス強化について取り組みを続けてきたにもかかわらず、コンプライアンス違反事件の発生が第2期中期計画の最終年度まで続いたのは遺憾である。講話や研修という一方向の周知だけでなく、教職員一丸となってどうしたら違反をなくし人権を尊重する組織風土が確立できるのかを考え取り組むことが必要と思われる。そういう意味では、28年度に導入された理事長ダイレクトメール（教職員から理事長に直接提言できる仕組み）は評価でき、有効に利用されることを期待する。また、違反しにくく、違反の芽が小さいうちに摘み取られるような職場環境の構築にも取り組んでいただきたい。情報の管理・発信については、WebサイトやTwitter、FacebookなどSNSを使った情報発信の仕組みが整ってきている。また、災害時の安否確認システムやスマートフォンアプリによるメッセージの受信など、学生・教職員間の連絡強化も進められている。今後とも個人情報の管理に留意しつつ推進されることを期待する。
			A		
			A		
III-2 財務内容の改善に関する取組	42	B	B		
			B		
			B		財務内容の改善努力を続けてきたが、第2期中期計画の最後に両病院の赤字が大学本体の黒字を上回っている状態となった。第3期中期計画では経営改善に向けた抜本的な取り組みが必要と思われる。公立大学ということで抵抗はあろうが、差額ベッド、人間ドック等の高利益率の医療メニューの導入も検討すべき段階と考えられる。予算策定時の検証の甘さや、増益のための具体的施策の詰め甘さ等が見受けられる。24年度の事務用消耗品の一括調達、27年度の経理マニュアル作成などは私学に比べやはり遅れているので、今後とも事務改善を急ぎ、経営の効率化を推進されたい。自己収入の拡充については、外部研究費の獲得や寄付金の増加に取り組む成果を上げている。
			B		附属二病院はいずれも急性期を担っていて、昨今の診療報酬体系では高い収入を見込むことは難しい。病院群を成して機器の共同購入を試みるなど支出の面で少なからず工夫する余地があったと思われる。
			B		
IV 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組	44	A	A		
			A		
			A		
			A		
			A		充分に実施されている。

第2期中期目標（項目）	頁	自己評価	委員評価	コメント
○ 地域貢献に関する取組	-	-	A	
			A	「地域貢献」を基本方針の一つとするYCUは、平成25年度文科省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択されたことにより、教育プログラムにも「地域志向科目」を全学必修とし、ボランティア支援室を立ち上げて学生による地域貢献活動の提供を行った。
			A	「地（知）の拠点（COC）事業」の採択を受け、横浜市への政策提言、地域産業界との連携、生涯学習講座の充実など、どの面においても地域貢献の実が上っており、中期計画は着実に実施されている。2病院についても、紹介率・逆紹介率ともほぼ計画を達成しており、地域の重要な拠点病院として貢献している。またそれぞれの役割に応じた医療を提供している。
			A	総合診療に関する医学講座を創設し多くの施設と協力して地域医療の将来に備える取り組みが開始されている。
			A	十分に実施されている。
○ 国際化に関する取組	-	-	A	
			S	海外大学との協定を第2期中期計画期間で新たに25件（交換留学7件を含む）が締結され、海外フィールドワーク支援プログラムにおいては平成25年度に目標値300名を達成した。「YCUグローバル・スタディーズ・プログラム」等学部横断型の教育プログラムが設置され効果を上げた。学部英語教育の充実による効果として、「全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」において、平成26, 28年度に文部科学大臣賞（最優秀賞）を受賞、「国際人道法模擬裁判」国内予選で「最優秀弁論賞」を受賞する等、英語力が発揮された。その他、アカデミックコンソーシアムを効果的に推進するために「グローバル都市協力研究センター」が設置される等、国際化に向けた動きが急速に高まっている。
			B	PEが定着し、効果が上がっていることは評価できる。中期計画の指標である留学生の比率、海外派遣プログラムへの参加者割合が、どちらも目標値の6割程度にとどまっているのは遺憾。特に留学生比率は低下傾向にあり、留学生数増加の効果的な施策が不十分であることを示している。提携校の数は目標値を大幅に超えており、それを生かして留学生比率を上げる道筋を第3期につけてほしい。アカデミックコンソーシアム等を中心とした海外の大学との学術・教育交流が進められたことは評価できる。
			A	横浜市の歴史に鑑みて多くの取り組みがなされている。
A	十分に実施されている。			

## ■総合的な評価コメント等

種々努力されていることは認められるが、経営面で結果が出ていないのは残念。さらなる徹底的な努力の上で、どうしても財務改善が無理なら、市からの運営交付金の増額を求める必要も出てこよう。

### 28年度評価

第2期中期計画の最後の年度であるため、各分野において目標達成に向けたきめ細かい進展を図り、データサイエンス学部の新設と国際総合科学部の再編を次期中期計画に繋げる目標として検討を行った。

教育面では学部の総合力を発揮した領域横断型の教育を実施したこと、「地域志向科目」を全学必修科目にしたこと、医師・看護師の国家試験共100%近い合格率を得たこと、PEの成果が「文部科学大臣賞」などの受賞に繋がった等が特記される。

研究面では先端医科学研究センターが、文科省の先端研究基礎基盤事業に採択された。

附属2病院では前年度に続き厳しい決算となったが、地域の医療水準の向上に多大な貢献をした。

### 中期計画評価

教育の成果は単年度ごとの評価では大きな進展が見られないものの、6年を通して見るとその成果の大きさが明瞭に証明される。特にPEが定着し、その上にAPEも組み込まれ、先ずはグローバル人材育成の基盤が形成されたことは、大きな成果として評価できる。

領域横断型教育プログラム及び学部共通教養教育が実現したことは、YCUの総合力を適切に活かしたものである。国際化はなかなか進まないように見えたが、ここ数年海外フィールドワーク支援制度や協定校の増加で海外に出る学生も増え、国際化への環境が整備されつつあるが、受け入れ留学生の数を増やす更なる努力が必要である。

医理連携を目指した生命医科学研究科の新設も、医学部を持つYCUの特徴となった。「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択されたことにより地域志向の教育プログラムが推進したこと及びボランティア支援室の立ち上げ等は、大学の基本方針「地域貢献」に値する。

附属2病院の高度医療・先端的医療の推進も、市民の健康に関する地域貢献として評価する。

全体として中期計画期間中での改善が十分に認められる。

地域貢献と国際化という二本柱を教育研究、医療それぞれの分野で意識し、分野ごとに具体的に実施され、結果も出ており、大いに評価出来る。

一方で、上記が向上すればするほどリスク面、すなわちコンプライアンスを含めたガバナンスと財務統制のコントロールが浮き彫りになってきている。

今後も、大学なので教育研究、医療を中心に充実して然るべきだが、法人経営の部分も第3期中期計画ではウェイトを置き、改善を企図するべきと考える。